

グローバル化と格差問題

浦田 秀次郎

Urata Shujiro

2013年にフランスで出版され、2014年に英語や日本語に翻訳された、20世紀における富の不平等を分析したトマ・ピケティによる著作『21世紀の資本』が世界で150万部を超えるベストセラーになったことに象徴されるように、世界の多くの国々で「拡大する格差」問題が注目を集めている⁽¹⁾。先の米国での大統領選挙戦では、候補者は国民の支持を狙って格差是正の必要性を訴えていた。また、中国では格差拡大に不満をもつ人々によるデモが多発している、と言われている。

格差問題は、所得、資産、地域、世代、ジェンダーなど、さまざまな側面で表われているが、格差の拡大は社会や政治状況を不安定化させ、経済成長を阻害する。本巻頭エッセイでは、世界諸国における格差の実態、問題点、原因、対処法などについて概観する⁽²⁾。そのなかで、格差拡大の主要な原因と見做されることが多い、グローバル化と格差の関係について、理論面および実証面からやや詳しく検討してみたい。

格差拡大の実態と問題点

世界各国では第2次世界大戦後、所得格差は大きく縮小したが、1980年代以降、米国、英国、カナダなどのアングロサクソン諸国において所得格差が拡大している⁽³⁾。例えば、米国では、総所得に占めるトップ1%の所得層のシェアは1970年には8%であったが、その後、急上昇し、2015年には18%を記録した⁽⁴⁾。先進国でも、大陸ヨーロッパ諸国や日本では、所得格差は拡大傾向にはあるが、拡大幅はアングロサクソン諸国ほど大きくはない。ちなみに日本では、総所得に占めるトップ1%の所得層のシェアは1947年において7%であったのが、その後上昇したが、上昇幅は小さく、2010年には10%であった⁽⁵⁾。また、中国、インド、インドネシアなどの新興国においても、所得格差が拡大している。例えば、中国では所得分布の不平等を測る指標であるジニ係数は、1980年には0.28であったが、その後大きく上昇し、2013年には0.52になっている⁽⁶⁾。他方、発展途上国でも、タイやフィリピンのようにジニ係数がわずかではあるが低下している国もある⁽⁷⁾。

所得と比べて資産を所有している人々の割合は低いことから、所得格差と比べて資

産格差は大きい。例えば、米国では、総資産に占めるトップ1%のシェアは1980年では約25%であったのが、2013年には40%を上回っている⁽⁸⁾。中国では、2012年において最も裕福な1%の家計が、同国の資産の約3分の1を所有しているのに対して、最も貧しい25%の家計による資産所有率は1%でしかない⁽⁹⁾。

格差の拡大や固定化は、人々の不満を募らせ、社会や政治を不安定化させるとともに、経済や社会のダイナミズムを喪失させることから、経済成長を阻害する。先の米国の大統領選挙では、格差の拡大に不満をもつ人々が、格差の根源と見做されているワシントンの政治やウォール街の金融業界、さらには、それらによって推進されているグローバリゼーション・グローバリズムに対して強く反発しており、大統領候補者は、格差に不満をもつ人々の支持を得るために、反体制・反グローバリズムを主張する選挙運動を繰り広げていた。後段で議論を展開するが、グローバリゼーションは格差の拡大をもたらしたひとつの要因であると思われるが、その一方で、世界経済の成長の原動力となったことも間違いはない。グローバリゼーションの流れを逆転させてしまっただけでは、将来の経済的繁栄の実現は難しくなる。

グローバリゼーションと格差

近年における格差拡大の原因としては、規制緩和、技術進歩、労働市場の硬直性、不公正な税制など、さまざまな要因が指摘されているが、そのなかでも、グローバリゼーションの急速な進展が注目を集めている。グローバリゼーションの進展は、国内経済活動（GDP〔国内総生産〕）と比べて国際経済活動である貿易や直接投資などがより急速に拡大したことで確認できる。世界のGDPに占める貿易（輸出入合計）および直接投資残高の割合は、1980年から2014年にかけて、各々、38.8%から60.2%、6.3%から31.5%へと大きく上昇した⁽¹⁰⁾。特に直接投資の拡大が顕著である。グローバリゼーションは貿易や投資政策の自由化、輸送サービスや通信サービス部門における技術進歩や規制緩和による貿易および投資コストの低下により進展した。

グローバリゼーションの格差への影響を明らかにするために、国際経済学の理論的枠組みを用いてそれらの関係を考察しよう。はじめに貿易、続いて直接投資による格差への影響を考察する。代表的な貿易理論であるヘクシャー・オリーン理論によれば、先進国と発展途上国との間で貿易が行なわれる場合には、高度人材が豊富に存在する先進国は高度人材を集約的に用いて生産される製品（例えば、ハイテク製品）を輸出するのに対して、単純労働が豊富に存在する発展途上国は、単純労働を集約的に用いて生産される製品（例えば、繊維製品）を輸出する⁽¹¹⁾。

このようなかたちで貿易が行なわれると、先進国と発展途上国では高度人材と単純労働への報酬（賃金・所得）に影響が出る。先進国では、高度人材を集約的に用いる製品の輸出および生産が増加することから、高度人材に対する需要が拡大し、高度人

材の所得が増える。一方、単純労働を集約的に用いて生産される製品の輸入が拡大することから、生産は減少し、単純労働の所得が減少する⁽¹²⁾。他方、途上国では、先進国とは対照的に、単純労働を集約的に用いる製品の輸出・生産が拡大するのに対して、高度人材を集約的に用いる製品の輸入が増加することから、生産は低下する。結果として、単純労働者の所得は上昇するのに対して、高度人材の所得は低下する。つまり、貿易は先進国では所得格差を拡大させる一方、途上国では所得格差を縮小させる。この貿易理論による説明は、先進国において観察される所得格差拡大の状況とは整合的ではあるが、途上国における所得格差拡大の状況とは整合的ではない。

直接投資の所得格差への影響をみてみよう。直接投資の拡大は、先進国においても途上国においても所得格差を拡大させる効果をもつ。先進諸国企業は直接投資を用いて比較的希少に存在する単純労働を必要とする生産工程を途上国に移転させることから、先進諸国では単純労働に対する需要が低下し、所得が低下する。一方、途上国では、進出する先進諸国企業は、先進国で用いている技術や機械などを使う傾向が強いことから、高度人材に対する需要が拡大し、高度人材の所得が増加する。その結果、高度人材と単純労働との所得格差は拡大する。貿易拡大による所得格差縮小効果よりも投資による格差拡大効果が大きければ、所得格差は拡大する。

理論的にはグローバリゼーションは先進国においても途上国においても、所得格差を拡大させる可能性があることが明らかになった。しかしながら、実証分析では、これらの関係については、分析対象国および対象期間の違いなどによって、さまざまな異なった結果が得られており、結論的な判断は下せていない⁽¹³⁾。そのような状況において、ひとつの興味深い実証分析の結果を紹介しておきたい。Jaumotte et al. (2013) は、所得格差の決定に影響を与えるさまざまな要因（技術進歩、グローバリゼーション、その他）の重要度について統計的手法を用いて分析した。51カ国について1981年から2003年までの23年間に関するデータを用いた分析からは、先進国、途上国ともに技術進歩が所得格差拡大の最も大きな要因であることが示された。グローバリゼーションは先進国では所得格差拡大をもたらしたが、途上国では所得格差を縮小させたことが示された。また、グローバリゼーションを貿易と直接投資に分解した分析では、直接投資が所得格差を拡大する効果をもつことが明らかになった。民間部門への資金供給、教育、産業別雇用構造などを含むその他の要因は、先進国、途上国ともに所得格差を縮小させる効果をもっていた。

格差是正と経済成長

グローバリゼーションは経済成長を推進する重要な要素のひとつである。グローバリゼーションは、労働や資本などの生産要素の効率的な使用を可能にすることで、経済成長に貢献するだけでなく、経済成長の原動力であるイノベーションの促進を通

じて、経済成長を実現する。実際、中国をはじめとした多くの東アジア途上諸国における高成長実現のひとつの重要な要素として貿易や投資の拡大、つまりグローバリゼーションがあったことは研究者の間では共通の認識となっている。一方、グローバリゼーションは経済格差の拡大をもたらすことで、経済成長を抑制する効果をもつ可能性が高いことが、先行研究で明らかにされている。

グローバリゼーションの経済成長に対する2つの対立する効果を考慮して、望ましい政策を策定しなければならない。グローバリゼーションの推進には、貿易や投資政策のさらなる自由化、知的財産権や政府調達などに関する、公正かつ安定的な国際経済ルールの構築などが重要である。これらの政策に関して、世界貿易機関（WTO）での議論が進まない現状においては、環太平洋パートナーシップ（TPP）や東アジア地域包括的経済連携（RCEP）などのメガFTAを進めることで、目的を実現させなければならない。一方、所得格差の是正については、グローバリゼーションを逆転させるのではなく、所得や資産格差に直接影響を与えるような累進課税、相続税、資産課税などの税制を導入・強化するとともに、教育や訓練などへの支援を通して高度人材の育成を進めなければならない。反グローバリゼーションの勢いが増すなかで、これらの政策を構築し、実施するには、議論されている問題に対する正しい認識と適切な処方箋についての理解をもつ、政治家の強いリーダーシップが不可欠である。

- (1) ピケティ (2014)。
- (2) 北浦 (2016) は経済格差に関する研究について詳細なサーベイを行なっている。
- (3) 世界各国の格差については、ピケティ (2014)、アトキンソン (2015) などを参照。
- (4) The World Wealth and Income Database <<http://www.wid.world/#Database>>。
- (5) Ibid.
- (6) Cevik and Correa-Caro (2015) を参照。ジニ係数は、数値が大きいほど、不平等度が高い。
- (7) The World Bank, *World Development Indicators* <<http://databank.worldbank.org/data/reports.aspx?source=world-development-indicators>>。
- (8) Institute for Policy Studies <<http://inequality.org/wealth-inequality/>>。
- (9) *Financial Times*, 14 January 2016 <<http://www.ft.com/content/3c521faa-baa6-11e5-a7cc-280dfe875e28>>。
- (10) 貿易・GDP比率については、The World Bank, *World Development Indicators* <<http://databank.worldbank.org/data/reports.aspx?source=world-development-indicators>>, 直接投資残高・GDP比率については、直接投資残高は国連貿易開発会議（UNCTAD）<<http://unctadstat.unctad.org/wds/TableView/tableView.aspx>>, GDPについては、上記、*World Development Indicators* から統計を入手した。
- (11) ヘクシャー・オリーン理論は、貿易は各国における生産要素（ここでは、高度人材と単純労働）の賦存比率の違いにより発生することを説いている。
- (12) ここで説明したような貿易の生産要素（ここでは高度人材と単純労働）への影響につい

て説いた定理としてストルパー・サミュエルソンの定理がある。

- (13) 貿易と所得格差の経済的分析については、Goldberg (2015) によるサーベイが有益である。

■参考文献

アトキンソン、アンソニー・B (2015) 山形浩生・森本正史訳『21世紀の不平等』、東洋経済新報社。

北浦修敏 (2016) 「世界及び日本の経済格差の現状と原因について——内外のエコノミストの分析・見解を踏まえて」『平和研レポート』351J号 (*IIPS Policy Paper 351J*)、世界平和研究所〈<http://www.iips.org/research/data/bp351j.pdf>〉。

ピケティ、トマ (2014) 山形浩生・守岡桜・森本正史訳『21世紀の資本』、みすず書房。

Cevik, Serhan, and Carolina Correa-Caro (2015) “Growing (Un) equal: Fiscal Policy and Income Inequality in China and BRIC+,” *IMF Working Paper*, WP/15/68.

Goldberg, P. K. (2015) “Introduction,” in P. K. Goldberg ed., *Trade and Inequality*, Edward Elgar Publishing.

Jaumotte, F., S. Lall, and C. Papageorgiou (2013) “Rising Income Inequality: Technology, or Trade and Financial Globalization?” *IMF Economic Review*, Vol. 61, No. 2, pp. 271–309.

うらた・しゅうじろう 早稲田大学教授
surata@waseda.jp